

事務事業評価資料

施策名	まちなか振興モデル事業			所管部局課名	企画県民部企画財政局市町振興課				
事業名	まちなか振興モデル事業			担当者電話番号	企画調整係 078-362-3093				
事業目的	市町合併後の旧町中心部等ふるさとのまちなか地域においても地域の活力低下が顕著なことから、こうした地域で住民が合意形成のもと行う地域の賑わいづくりに向けた計画策定や実践を支援する。								
事業内容	まちなか賑わいづくり計画の策定支援（補助限度額100万円、補助率10/10）				事業開始年度	平成22年度			
	賑わいづくりの実践支援 ・生活利便施設立地支援（補助限度額500万円、補助率1/6） ・空き施設改装支援（補助限度額150万円、補助率1/2等） ・空き施設活用支援事業（補助限度額30万円、補助率1/2等）								
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額			
	事業費					34,762 千円			
	人件費	人	従事人員	人	従事人員	人	従事人員		
			0.0人		0.0人	16,408 千円	2.0人		
総コスト（+）		0 千円	0.0人	0 千円	0.0人	51,170 千円	2.0人		
事業の目標	事業実施のモデル地域数の拡大				[目標設定理由]計画的な地域数の拡大により、事業の拡がりを図るとともに、振興ノウハウを蓄積する。				
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H20	H21	H22
	モデル地域数	30地域	24年度	-	-	10地域 (5,117 千円)	-	-	33.3%
評価結果	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市町合併により旧町中心部等の地域においても活力が失われており、賑わいを創出するしかけづくりが必要である。 平成の大合併が一段落し、各市町において合併後の課題や対策を検討しているこの時期に地域主体の取組みの促進を図ることが効果的である。 							
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> 平成11年3月末に91市町あった本県の市町数は、平成18年3月末までに41市町となり、特に支所となった旧町役場周辺などの活性化が求められている。 地域や市町が主体的にふるさとのまちなか再生の方策等を考え、取組が進められるよう、モデル事業を計画的に実施することにより、より多くの活性化方策のノウハウを蓄積し、その成果を全県的に波及させることができ、市町合併のフォローアップにもつながられる。 							
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> 市町が主体となり、先行して実施している小規模集落元気作戦、ふるさと自立計画推進モデル事業と一体的に展開することにより、地域の選定等においても効率的、効果的な事業展開が可能となる。 							
	民間・市町との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 市町のまちづくりは、基本的に市町の役割となることから当事業は市町実施とし、県は事業費の一部を市町に助成することとしている。 県は、モデル地域が計画・実施する地域活性化方策を全県的に波及させるほか、県の既存施策の活用も図りながら効果的な施策展開を支援する。 							
	受益と負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定については活性化策のノウハウを蓄積する部分となることから、県の定額補助としているが、実践支援については、市町随伴を義務化しており適正な負担を求めている。 							
方向性	新規	拡充		継続		実施手法の見直し			
	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
実施方針	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	P F I	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	<ul style="list-style-type: none"> 合併旧町中心部等、活力が低下した地域の賑わいづくりのため、県は事業費の一部を補助し、市町事業として実施する。 								